

IV. 補足説明資料

1. 科学技術イノベーション・システムの構築

1. 科学技術イノベーション・システムの構築

平成26年度予定額 : 39,018百万円
(平成25年度予算額 : 41,925百万円)
※復興特別会計に別途3,809百万円(4,663百万円)計上
※運営費交付金中の推計額含む

【平成25年度補正予算案 : 55,469百万円】

概要

地域資源等も活用しつつ、大学や産業界等が集い、革新的研究開発課題を設定し、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、停滞してしまった地域発のイノベーション創出を推進するシステムを構築する。また、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。

○産学連携による国際科学イノベーション拠点(COI)の構築

平成26年度予定額 : 17,122百万円 (平成25年度予算額 : 16,221百万円)

・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム

10年後、どのように「人が変わるべき」か、「社会が変わるべき」か、その目指すべき社会像を見据えたビジョンの実現へ向けて、既存採択拠点を充実・加速させるとともに、革新的なイノベーション創出や、地域資源を活用したイノベーション創出等に向けたチャレンジング・ハイリスクな研究開発拠点を新たに構築する。

・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)(うちCOI分)

センター・オブ・イノベーション(COI)と連携し、社会的課題に対応した課題を推進。また、優れた研究成果をピックアップするとともに、COIからスピナウトする成果を切れ目無く事業化につなぐ。

・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業

センター・オブ・イノベーション(COI)を構成する研究プロジェクト戦略等の策定・運営を統括し、COI拠点における戦略的研究開発と非顕在シーズ・ニーズのマッチング等を一体的に運営する等により、大学等発イノベーション創出強化を図る。

・PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成【新規】※

海外の大学や企業等と連携しつつ、イノベーション創出人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援する。

※「3. 科学技術を担う人材の育成」と重複

・地域イノベーション戦略支援プログラム

我が国の科学技術の多様化、地域経済の発展を目指し、地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を、関係府省の施策と連携して効果的に支援する。

○大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)

平成26年度予定額 : 2,454百万円 (平成25年度予算額 : 2,032百万円)

発明の段階から、ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学等の革新的技術の研究開発支援と事業育成を一体的に実施し、グローバル市場を目指す大学等発ベンチャーの創出を図る。

センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム

平成26年度予定額 : 17,122百万円の内数
(平成25年度予算額 : 16,221百万円の内数)
※運営費交付金中の推計額

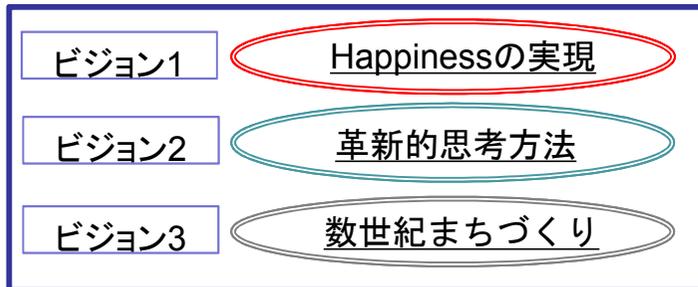
プロジェクトのねらい

10年後、どのように「人が変わるべき」か、「社会が変わるべき」か、その目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型の**チャレンジング・ハイリスク**な研究開発を行う。国がリスクをとって、革新的であり、技術的成立が困難であるが、社会的・経済的インパクトが大きい革新的研究開発の成果と、規制改革やリスクマネー等を合わせて**革新的なイノベーションを実現**させる。

本事業のポイント

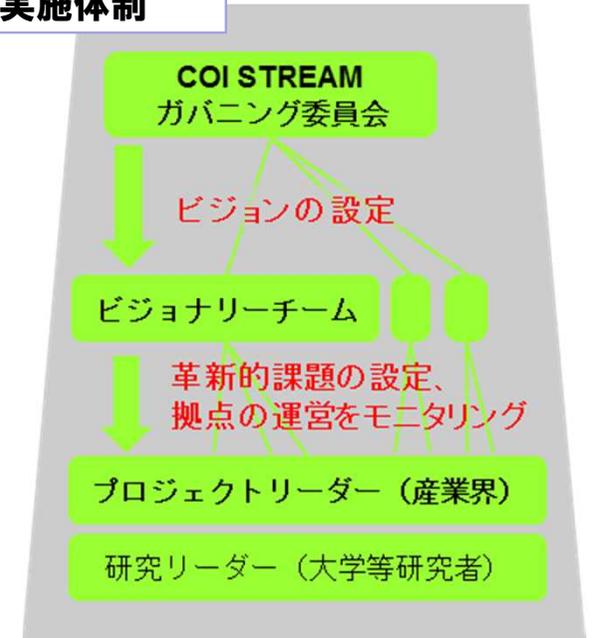
【ビジョン主導型の研究開発】

- ◆ 現在潜在している将来社会のニーズから導き出されるあるべき社会の姿、暮らしのあり方を設定し、このビジョンを基に10年後を見通した革新的な研究開発課題を特定。
- ◆ 高度専門チームによるプロジェクト運営等により、既存の概念を打破し、基礎研究段階から実用化を目指した産学連携によるアンダーワンルーフでの研究開発を集中的に支援。



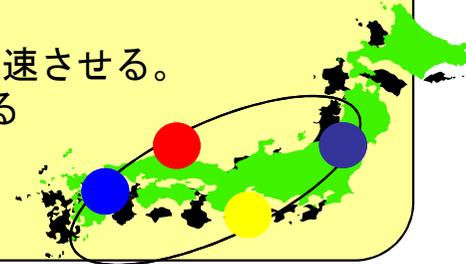
ビジョン主導
による新たな研究開発方式

COIの実施体制



ビジョン主導型産学連携研究開発拠点

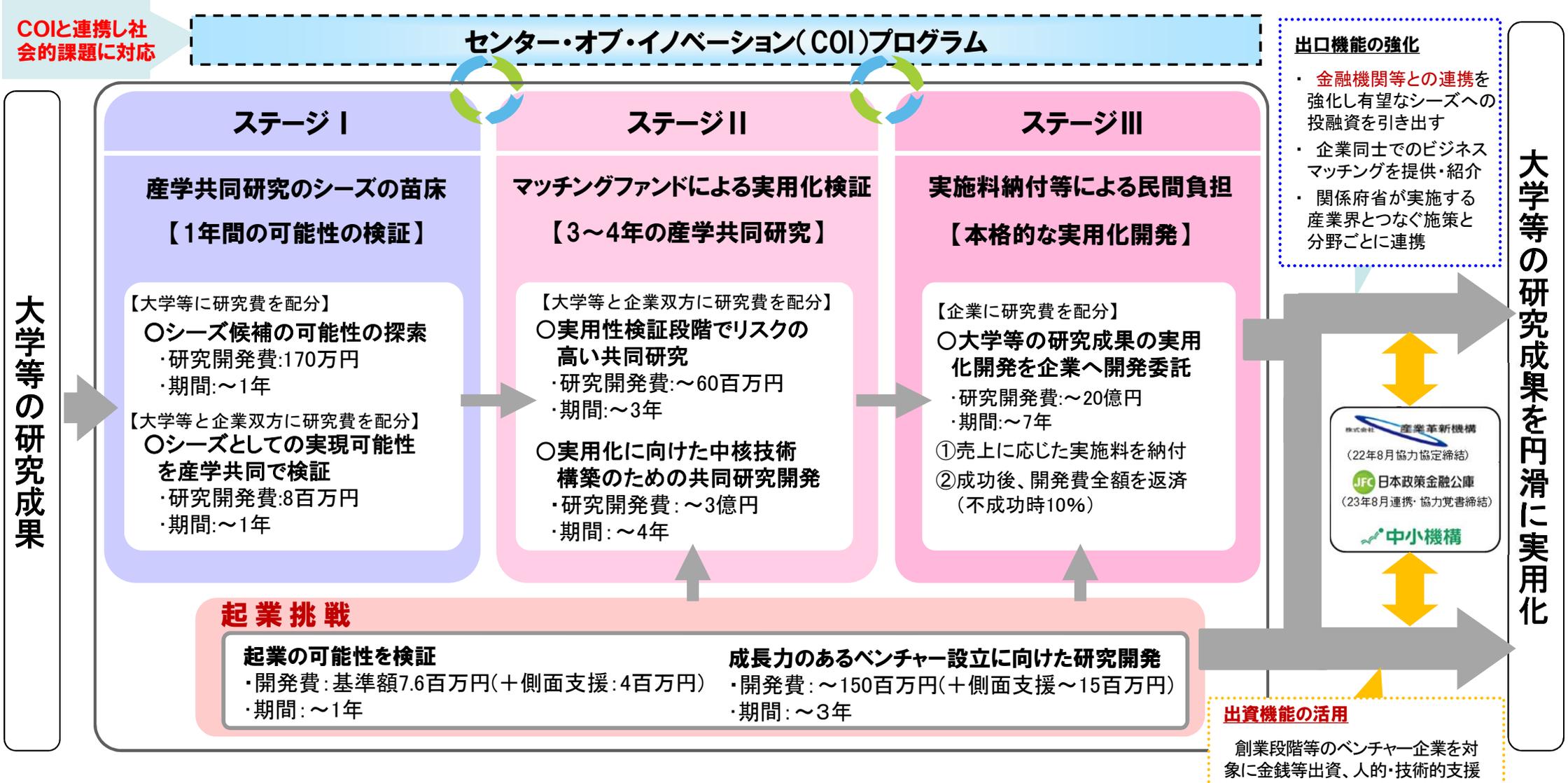
COI STREAMで取り組むべく示された3つのビジョン実現へ向け、12の既存採択拠点を中心に充実・加速させる。また、平成26年度においては、地域資源等を活用し、チャレンジング・ハイリスクな研究開発を進める新規拠点(5拠点程度)を新たに構築する。



平成26年度予定額	: 12,724百万円
うちCOI分	: 17,122百万円の内数
(平成25年度予算額)	: 14,539百万円
※運営費交付金中の推計額	

概要

- 我が国の**産学連携活動の基盤となる技術移転プログラム**（個々の企業の事業化構想の中で大学知財を活用するための開発を支援）。課題や研究開発の特性に応じ、総合的かつ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。
- 研究開発力強化法改正により新たに付与される出資機能を有効に組み合わせ、優れた研究成果をもとにした大学等発ベンチャーの創出と経営基盤の強化を促進。



出資機能の活用

創業段階等のベンチャー企業を対象に金銭等出資、人的・技術的支援

産業革新機構 (22年8月協力協定締結)

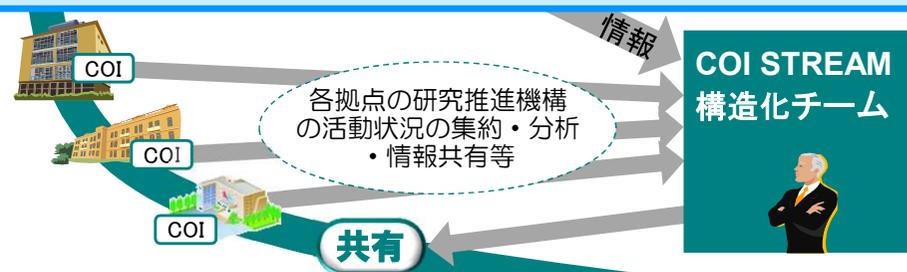
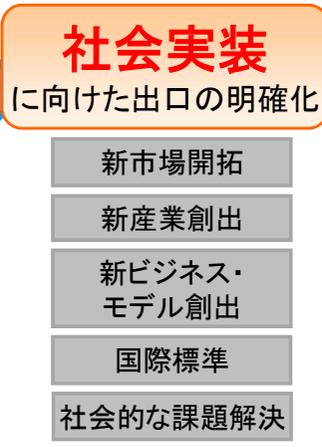
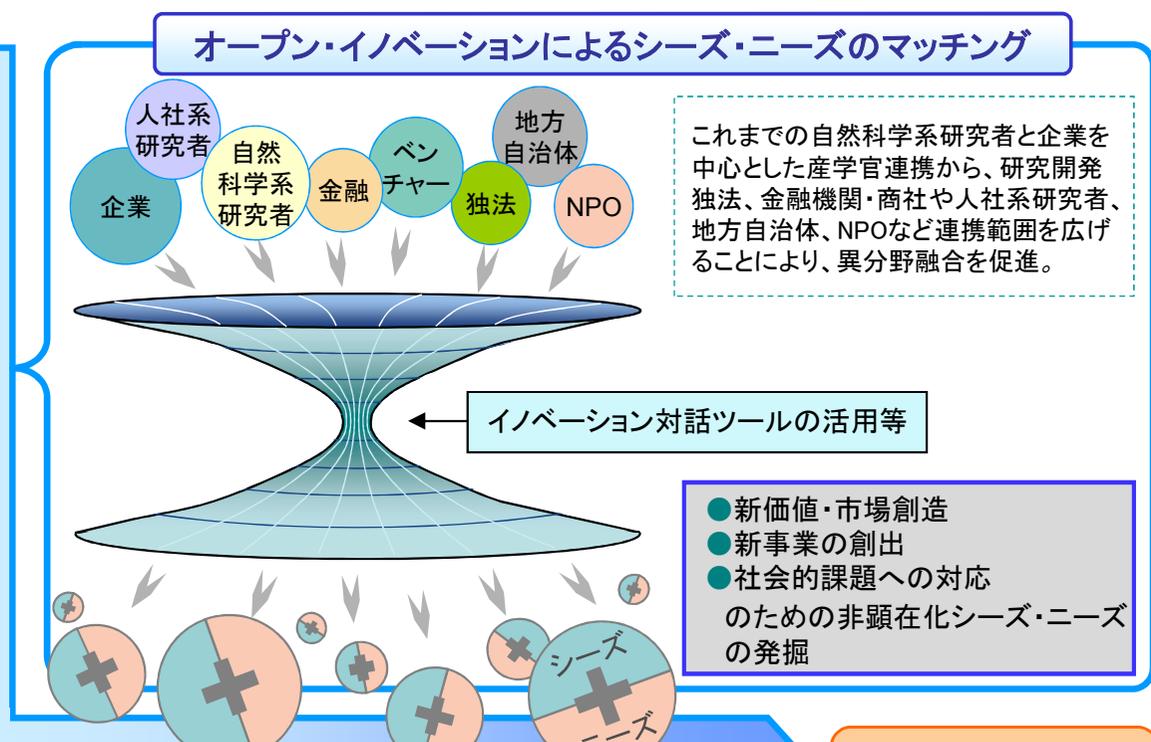
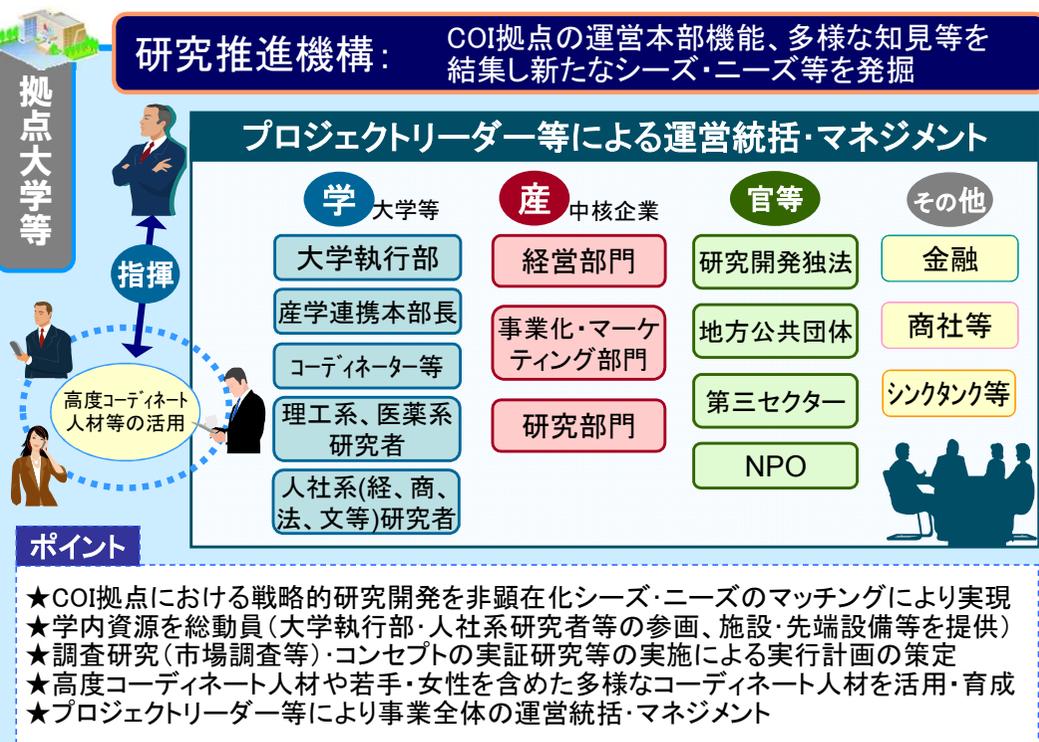
JFC 日本政策金融公庫 (23年8月連携・協力覚書締結)

中小機構

大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業

平成26年度予定額 : 17,122百万円の内数
 (平成25年度予算額 : 16,221百万円の内数)

- COI拠点大学等に多様な関係者による「研究推進機構」を設置し、COI拠点における研究開発活動の運営統括・マネジメントを行うとともに、COI拠点の活動の多様性を確保するために、拠点のビジョンやイメージ等に関する新たなシーズ・ニーズ等をオープン・イノベーションにより発掘する。
- プロジェクトリーダーのもと、新たなシーズ・ニーズの発掘等各段階において活躍する高度コーディネート人材等を活用・育成。
- 各拠点活動の更なる高度化を進めるため、拠点の活動状況の集約・分析・情報共有等を通じて、事業全体の活動を俯瞰的にモニタリング。

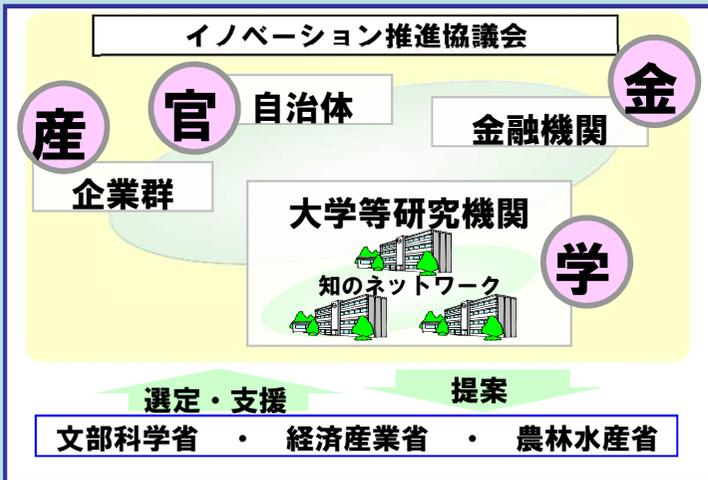


COI拠点を含めた事業全体の活動を俯瞰的にモニタリングする構造化チームにおいて、各拠点の活動状況の集約・分析・情報共有等に係る取組を実施

概要

地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するため、大学等の研究段階から事業化に至るまで連続的な展開ができるよう、関係府省の施策と連携して支援するシステムを構築。

文部科学省では、地域の大学等研究機関の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、競争力強化や我が国全体の科学技術の高度化・多様化を目指す。



1. 地域主導の取組

- ・地域の戦略の実効的な推進のため、産学官金で構成する「イノベーション推進協議会」を設置
- ・「地域イノベーション戦略」の策定・提案
- ・民間資金を含めた地域資金の投入

2. 関係府省共同で「地域イノベーション戦略推進地域」を選定

- ・国際競争力強化地域
国際的に優位な大学等の技術シーズ・企業集積があり、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域
- ・研究機能・産業集積高度化地域
地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャル有する地域

3. 選定された地域における取組を、関係府省が支援

【文部科学省の支援メニュー】

◇地域の戦略の中核を担う研究者の集積

地域戦略の実現に貢献できる研究者を、国内外問わず当該地域以外から招へいする経費を支援。

◇大学等の知のネットワーク構築支援

地域の大学等研究機関におけるコンソーシアム等の知のネットワークを構築し、地域の企業等との連携を図る「地域連携コーディネータ」の配置等に係る経費を支援。

◇地域の戦略実現のための人材育成プログラムの開発

地域の戦略実現に向けた取組を持続的なものとするため、地域で活躍し、地域活性化に貢献しうる人材の育成に資するプログラム開発を行う経費を支援。

◇地域の研究機関等での設備共用化支援

大学等研究機関の研究設備・機器等を中小企業等が活用するための、技術相談・技術指導等を行う技術支援スタッフの配置に係る経費を支援。

【関係府省の支援メニュー】

(経済産業省)

- ◇産業界ネットワークの形成支援
- ◇事業化フェーズの研究開発費
- ◇産業集積のための企業立地支援

(農林水産省)

- ◇農林水産分野の技術開発支援

(総務省)【調整中】

- ◇情報通信分野の技術開発支援 等

大学発新産業創出拠点プロジェクト (START)

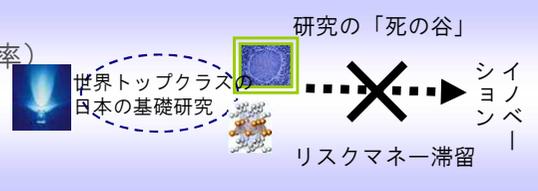
平成26年度予定額 : 2,454百万円
 (平成25年度予算額) : 2,032百万円

民間の事業化ノウハウを活用した大学の次世代技術の研究開発による新産業・新規市場の開拓と日本経済の復興・再生

発明(特許)の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築(経験・知見の蓄積、人材育成等による持続的なイノベーションモデルを構築)

現状認識・課題

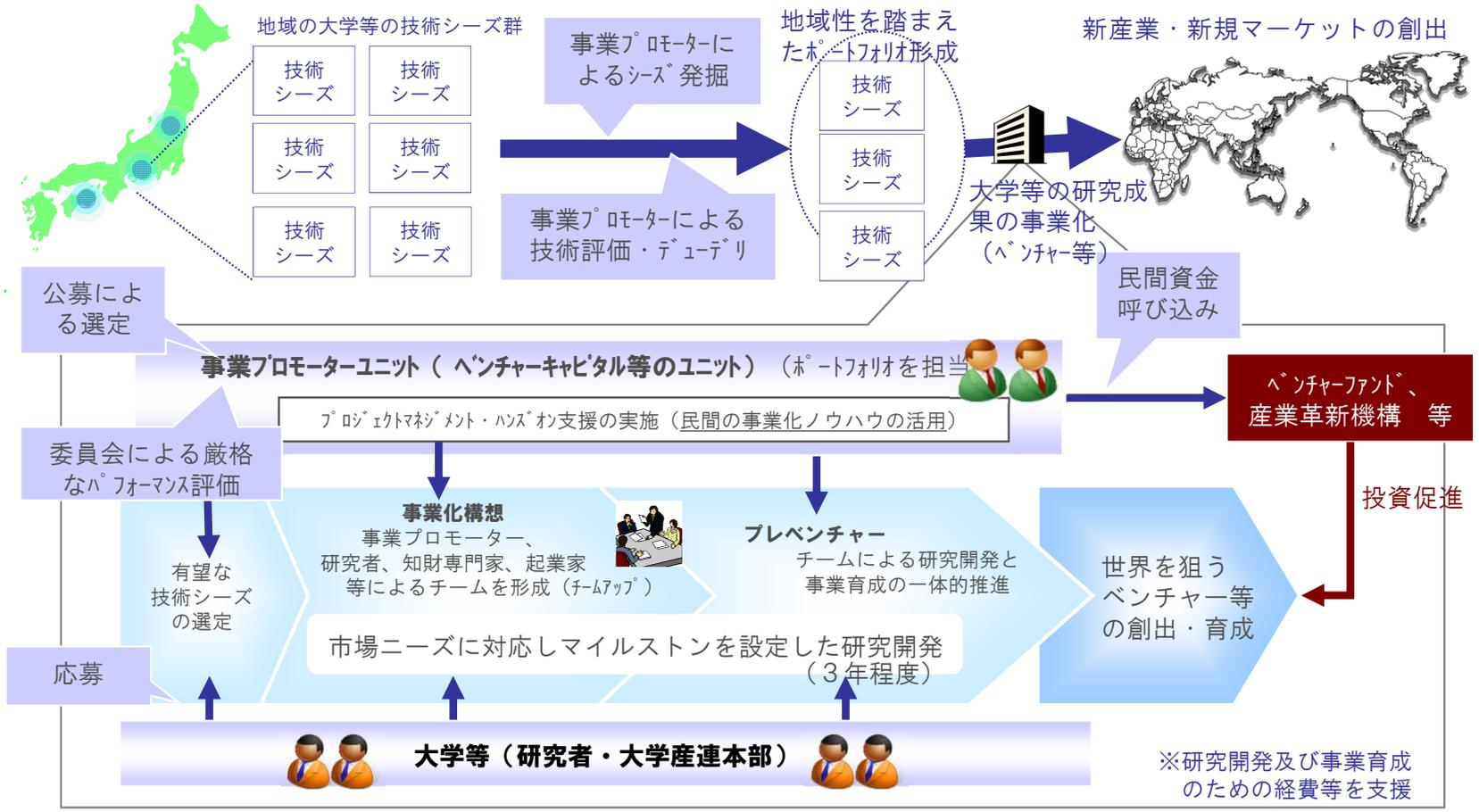
- ・産業構造の代謝停滞(企業の廃業率>開業率)
- ・大学等の優れた基礎研究成果の死蔵
- ・リスクを取らない文化と起業精神の停滞



【平成26年度のポイント】
 ①事業開始3年目における新規プロジェクト増
 ②金融機関や産業革新機構等との連携を強化し、有望プロジェクトについては集中した支援を実施するとともに、さらなるリスクマネーの誘引を行う。

7つの新概念導入

- プロジェクトマネジメントを行う人材(事業プロモーター)を「公募」し、パフォーマンスを評価
- 事業プロモーターによる有望シーズの「発掘システム」を導入
- リスクの高いシーズに挑戦するための「ポートフォリオ」の導入
- ベンチャー立ち上げ前段階で「事業化専門チーム」を結成
- 国際市場を狙う次世代技術(特許)に特化した研究開発の実施
- 「民間の事業化ノウハウ(ハズレ支援)」を大学等の研究段階に導入
- 事業プロモーターを通じて民間資金を呼び込む新日本版システム



※成功事例の創出による経験・知見の蓄積、人材育成、人材資源等の再活用(サステナビリティ)

※1 技術シーズ : 要素技術
 ※2 ポートフォリオ : 技術シーズ群